

令和

### 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	林業用施設単独災害復旧事業	会計名称 予算科目	一般会計 11 款 1 項 2 目 事業番号 5231			担当課 所属長名	農林水産課 武智博	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）						担当責任者名 立田忍	
法令根拠等	森林法						【開始】 実 施 期 間	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興						【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	持続的な林業の振興							
事業の対象	市管理林業用施設			事業の目的	被災箇所の復旧を行い、林道の機能回復を図る。			
事業の内容(整備内容)	林道の機能回復			昨年度の課題に対する具体的な改善策	地域事務所や地元区長等の協力を仰ぎ、被災状況の把握に努めている。関係者との連携を密にし、早期復旧を図る。			

## 事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績	
直接事業費	7,561	0	0	3,751	0	3,751	財源内訳	被災箇所	件	-	2	2	
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0		復旧箇所	件	-	2	2	
地方債	3,400	0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	4,161	0	0	3,751	0	3,751							
職員の人工(にんく)数	0.29	0.32				0.32							
1人工当たりの入件費単価	7,812	7,841				7,841							
※ 直接事業費+入件費	9,826	2,509				6,260							
主な実施主体	伊予市	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	請負・委託										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計			
成果指標	指標	復旧箇所件数÷被災箇所件数			単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	被災箇所件数に対する復旧箇所件数の割合を上げることで、機能回復を図ることになる。			%		目標	100	100				
	指標で表せない効果						実績	67.5	100				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		市管理林道について、森林組合等と連携し、被災状況の把握に努めることが必要である。														
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。		4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	被災した林道について、地元関係者と連絡を密に復旧作業を実施することで、通行車両等の安全確保に努めた。						
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理制度に対応しておらず、見直しが必要である。												
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。												
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。		3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の苦労した点・課題							
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。												
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。												
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。		4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性							
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。												
			市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。												
評価	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。		4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識							
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理制度に対応しておらず、見直しが必要である。												
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。												
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。		4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識							
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。												
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。												
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。		4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識							
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。												
			市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 4 3 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。												

施 策 を 踏 ま え た  判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。		 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 入札時における不落・不調を防止するため、設計構成など諸経費の考え方を検討する必要がある。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方向性 (ACTION)

の経 最営 終者 判会 断議	事業の方向性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	